



Imamura Report Vol.214

2026-08

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～円安の恩恵が期待される企業～

E I Z O

三光合成

日華化学

今村証券株式会社

マーケット動向

7月、人工知能（AI）・半導体関連株が弱含んだ。これまで急伸していたキオクシアホールディングス、太陽誘電の株価は最高値からほぼ1/3の水準まで下げ、村田製作所やイビデンも5割強下げた。これを受けて、日経平均株価は7月29日に61,434円まで下落し、最高値（6月25日：72,366円）からの下げ幅は約11,000円（15%）に達した。海外でも、米国の主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）、SOXに連動して急騰していた韓国総合株指数の下げが目立った。大規模クラウド事業者がAI需要の拡大に対応すべくデータセンターなどへの投資が急拡大しているなかで、供給過剰や投資収益に対する不透明感が強まったことが要因だ。7月にもメタプラットフォームズが余剰のAI向け計算資源を外部に貸し出すと伝わったほか、グーグル親会社のアルファベットが来年も設備投資を大幅に増やすとの方針を表明、オープンAIの大型投資計画も報じられた。中国メモリーメーカーの増産投資、中国AI企業による高性能モデルの発表も重荷になった。

日本のAI・半導体関連株はAIインフラを支える企業が多く、高市首相肝入りの17分野の成長投資計画を追い風に中長期的な成長が期待できるとして、4～6月に時価総額を大きく上げた銘柄が続出した（右上表参照）。しかし、米半導体株安の流れが波及すると損失覚悟の売りも巻き込んで投資資金が一気に逆回転した。

一方で東証株価指数（TOPIX）は7月上旬に過去最高値を更新、足元でも6月25日から1%の下落にとどまる（7月29日時点）。出遅れ感があつた内需株、バリュー（割安）株が物色されたためだ。日本の政策金利・長期金利上昇に伴う収益拡大期待を背景に銀行株に資金が流入した局面では、三菱UFJフィナンシャル・グループが金融機関として40年ぶりに日本企業の時価総額首位に立った。

日本では債券安（金利高）・円安も進んだ。10年物国債利回りが2.9%と30年ぶりの高水準、円相場は1ドル＝164円に迫って約40年ぶりの円安水準となった。政府が示した「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」をきっかけに、積極的な財政政策が警戒された。

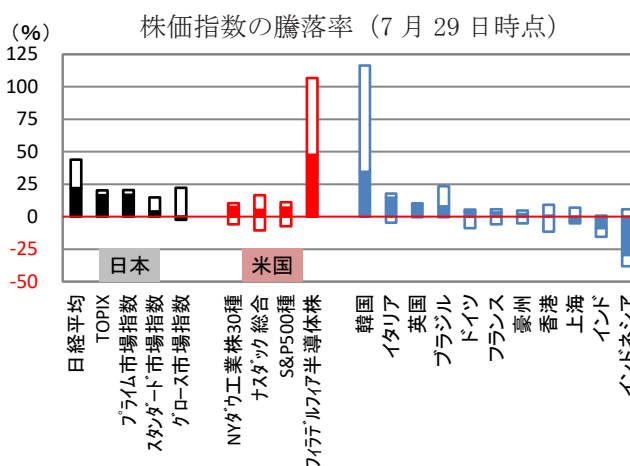
中東情勢の再緊迫化も債券安・円安につながった。米国とイランが戦闘終結の覚書に署名して1カ月も経たないうちに、両国がホルムズ

日経平均採用銘柄 時価総額増加率上位

	4-6月	7月
6976 太陽誘電	+445.9%	-53.6%
285A キオクシアHD	+371.4%	-57.1%
6981 村田製作所	+234.3%	-45.3%
4062 イビデン	+223.0%	-43.4%
3436 SUMCO	+142.8%	-26.8%
6723 ルネサスエレクトロニクス	+123.4%	-34.1%
8035 東京エレクトロン	+105.6%	-35.2%
3697 SHIFT	+6.0%	+40.9%
4911 資生堂	-17.9%	+33.0%
9766 コナミグループ	-8.6%	+28.5%
7211 三菱自動車工業	+1.6%	+25.5%
5401 日本製鉄	-6.9%	+25.5%
7832 バンダイナムコHD	-2.9%	+25.4%
4324 電通グループ	+14.7%	+25.1%

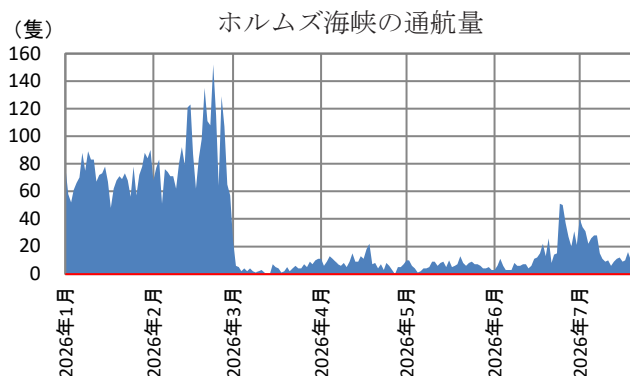
（注）7月29日時点

出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

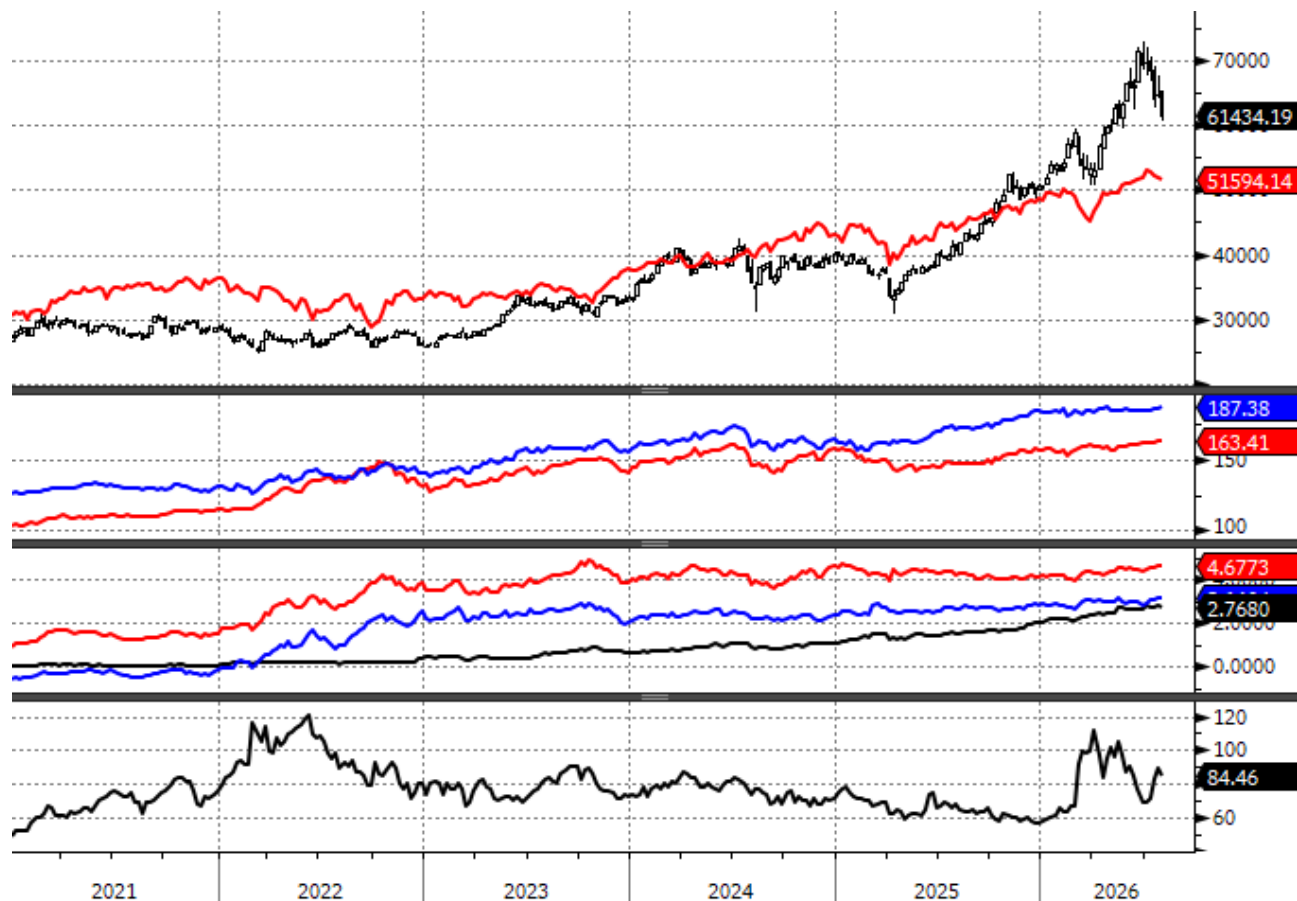


（注）グラフの上限は今年高値、下限は今年安値

出所：ブルームバーグデータより今村証券作成



出所：IMF データより今村証券作成



1 段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株 30 種平均）、2 段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3 段：10 年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）、4 段：NY WTI 出所：ブルームバーグ

海峡を再封鎖し、親イラン武装組織フーシがホルムズ海峡の迂回路であった紅海を封鎖した。落ち着きを取り戻していた原油価格が覚書署名前の水準に上昇したことで、インフレ加速、貿易赤字拡大の警戒感が広がり、「有事のドル買い」も誘った。11 月の米中間選挙を控えてトランプ米大統領はインフレを抑制したい意向が強いとみられるが、戦闘終結の最終合意に向けた不透明感は根強い。

AI・半導体関連の動向、中東情勢に加えて、発表が本格化している 4～6 月期決算にも注目が集まる。5 月時点で日本経済新聞社がまとめた国内上場企業の 2027 年 3 月期純利益予想は前期比 5%

増であり、AI 関連が業績面でもけん引し、金利上昇が追い風となる銀行も業績が拡大、2026 年 3 月期に減益だった鉄鋼や自動車・部品も改善が見込まれている。例年このタイミングで業績予想を引き上げる企業は少ない。かつ中東情勢の悪影響が顕在化してくる。そのなかで会社予想や市場予想を上回る決算内容を発表した銘柄が買われる展開になりそうだ。

世界の経済成長率・物価上昇率見通し

	2025年	2026年予想	2027年予想
世界	3.5	3.0 (▲ 0.1)	3.4 (▲ 0.2)
米国	2.1	2.3 (▲ 0.0)	2.2 (▲ 0.1)
日本	1.1	0.6 (▲ 0.1)	0.7 (▲ 0.1)
ユーロ圏	1.4	0.9 (▲ 0.2)	1.2 (▲ 0.0)
中国	5.0	4.6 (▲ 0.2)	4.1 (▲ 0.1)
インド	7.7	6.4 (▲ 0.1)	6.7 (▲ 0.2)

※ 消費者物価

	2025年	2026年予想	2027年予想
世界	4.1	4.7 (▲ 0.3)	3.9 (▲ 0.2)
先進国・地域	2.5	3.0 (▲ 0.2)	2.4 (▲ 0.2)
新興国・途上国	5.2	5.8 (▲ 0.3)	4.8 (▲ 0.2)

(注)単位:％。()内は26年4月見通しからの変化

出所：IMF データより今村証券作成

		2025年9月末	2025年12月末	2026年3月末	2026年6月末	2026年7月29日
日経平均株価	円	44,932.63	50,339.48	51,063.72	70,062.32	61,434.19
TOPIX		3,137.60	3,408.97	3,497.86	3,994.76	3,974.03
10年国債利回り	％	1.645	2.060	2.345	2.670	2.745
為替	円/米ドル	148.06-08	155.97-99	159.62-64	162.25-26	163.68-70
	円/ユーロ	173.87-91	183.58-62	183.12-16	184.94-98	186.55-59

北陸経済動向

北陸経済は緩やかに回復している。需要面では個人消費が堅調なうえ、設備投資も増加が見込まれる。住宅投資も下げ止まっている。

個人消費では5月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）が前年同月比6.6%増と51カ月連続で前年を上回った。百貨店では高額品が好調で、スーパーでは物価上昇に伴い販売額が増加している。エアコン等の販売が好調なことから家電大型専門店の販売額は前年同月に比べて3割増加した。ドラッグストアの販売額は61カ月連続で前年を上回っている。

注）小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

2026年度の企業の設備投資計画は製造業、非製造業ともに増加見通しで、全産業では18.6%増と4年連続の増加見通しだ。低迷が続いていた住宅着工件数は4月、5月と前年を大幅に上回った。

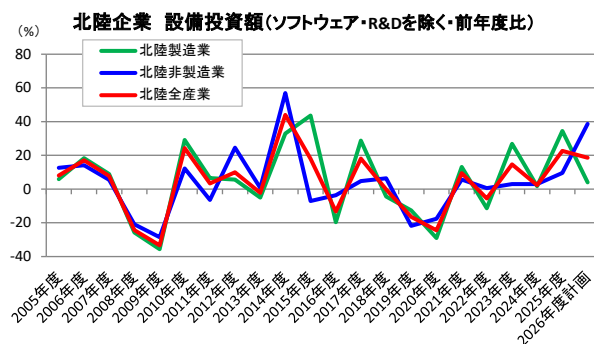
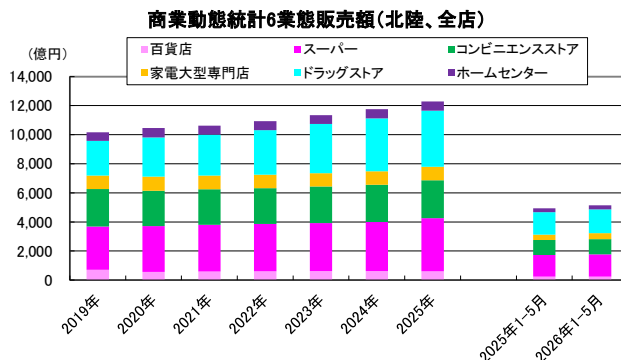
生産は持ち直している。中部経済産業局が発表した5月の鉱工業生産指数（速報値、季節調整済）は前月比で2.6%増と3カ月連続で上昇、前年同月比では3.9%増と6カ月連続で前年を上回った。殊に生産用機械工業は半導体製造装置などの増加を受けて5カ月連続で上昇した。

企業の景況感も改善している。中東情勢をめぐる不透明感や原材料価格上昇などが景況感の悪化につながるとみられていただけに、改善はやや意外な結果だった。

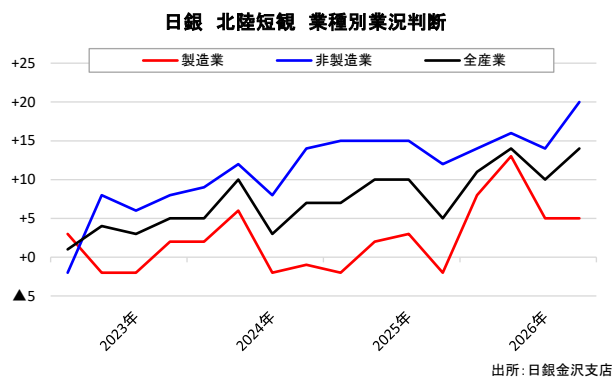
日銀金沢支店が発表した北陸の6月の企業短期経済観測調査（短観）では、全産業の業況判断指数（DI）がプラス14と前回調査（3月）から4ポイント改善し、非製造業はプラス20と6ポイント改善した。製造業のDIは横ばいだったが、業種別で電気機械のDIはプラス33と13ポイント改善した。電子部品、半導体製造装置、工作機械等幅広い分野において人工知能（AI）関連需要増加の影響が広がっている。また、中東情勢を受けた原材料価格上昇を背景に価格転嫁が進む中で、原材料や製品を前倒しで調達する動きがみられることも景況感の改善につながったようだ。

北陸経済は総じて堅調だが、中東情勢など国際情勢、米国の関税措置、為替、エネルギー・原材料価格などによる影響には注意が必要だ。

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）



出所：日銀金沢支店 北陸短観



出所：日銀金沢支店

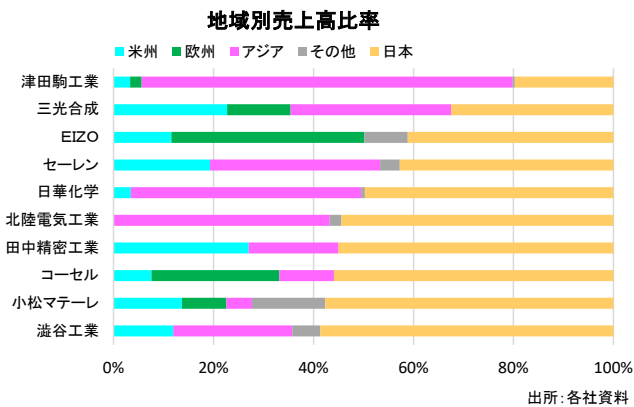
円安の恩恵が期待される企業

外国為替市場では円売り圧力が強い。円相場は対ドルで一時 1 ドル＝ 163 円 99 銭近辺と約 40 年ぶりの円安水準となり、足元でも 1 ドル＝ 163 円台で推移している。輸出企業の今期の想定為替レートは対ドルで 1 ドル＝ 145 ～ 155 円が中心とされ、海外依存度の高い企業の業績には業績上ぶれ期待が高まる。

トヨタ自動車の今期の営業利益予想は前期に比べて 7,662 億円減益の 3 兆円だが、想定為替レートは 1 米ドル＝ 150 円で、1 円の円安によって営業利益が約 500 億円押し上げられる。コマツが発表した第 1 四半期決算では、第 1 四半期の営業利益が為替要因によって 230 億円押し上げられた。部品等の輸入コスト上昇は利益を圧迫するものの、多くの輸出企業には円安メリットの方が大きい様子だ。

右グラフは海外売上高比率が 40% 以上ある北陸企業の地域別売上高を示している。津田駒工業や澁谷工業などは輸出については円建てが中心のため為替による影響は限定的としているが、それ以外の企業では売上高や利益などに影響が及ぶ。今回はこれらの企業から円安による利益押し上げが期待できる E I Z O、三光合成、日華化学を取り上げる。

なお、下表に輸出比率の高い北陸企業の今期の想定為替レートを記載する（会社公表分のみ）。E I Z O については対米ドルでの円安は業績にマイナス要因となる点には注意が必要だ。



		想定為替レート (円)						今期営業利益 (会社予想、 百万円)
		米ドル	ユーロ	中国元	タイバーツ	ベトナム ドン	スウェーデン クローナ	
3569	セーレン	152.00	-	21.50	-	-	-	20,900
3580	小松マターレ	150.00	175.50	-	-	-	-	1,500
4463	日華化学	150.00	-	-	-	-	-	4,200
6737	EIZO	160.00	175.00	-	-	-	-	3,300
6905	コーセル	155.00	182.50	-	-	-	16.50	1,335
6989	北陸電気工業	153.00	-	-	-	-	-	1,800
7218	田中精密工業	152.00	-	-	4.60	0.0057	-	1,700

北陸企業ニュース E I Z O (6737)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

ヘルスケアなど特定市場向けに強みのあるグローバルニッチ企業

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/3	80,849	-6.8	5,002	-55.7	6,126	-49.4	5,862	-24.8	140.48	62.50
連24/3	80,471	-0.5	3,908	-21.9	6,326	+3.3	5,454	-6.9	132.56	100.00
連25/3	80,493	+0.0	3,706	-5.2	4,555	-28.0	4,148	-23.9	100.81	105.00
連26/3	81,308	+1.0	2,365	-36.2	3,772	-17.2	7,323	+76.5	180.64	110.00
連27/3(会社予)	85,000	+4.5	3,300	+39.5	4,600	+21.9	6,500	-11.2	167.60	115.00
株価(2026/7/29)			2,725 円		予想PER		16.3 倍			
発行済み株式数(26/3末)			42,330 千株		BPS(26/3実績)		3,463.64 円			
自己株式数(26/3末)			2,796 千株		PBR		0.8 倍			
時価総額			115,351 百万円		CFPS(26/3実績)		137.2 円			
ROE(26/3実績)			5.6 %		PCFR		19.9 倍			
予想配当利回り			4.2 %		EV/EBITDA(26/3実績)		12.2 倍			

出所: EIZO、ブルームバーグ、今村証券

高精度画像に強みをもつモニターメーカー。ヘルスケア（医療用途向け）、クリエイティブワーク（映像制作や出版・印刷、デザインなどの用途向け）、航空管制（以下「ATC」。）向けなどで高いシェアを持ち、映像に関するテクノロジーをコアに事業を展開。新規案件に加えて安定した更新需要があることが収益の基盤となっている。

成長ドライブは高性能のモニターや高感度カメラなどのハードウェアとソフトウェアを融合したソリューションサービス（EVS: EIZO Visual System）だ。河川・港湾等のインフラ保全や監視システムなどでの利用が進むほか、無人運航船プロジェクトでも活用される。建設機械や湾岸クレーンの遠隔操作などでの実証実験も進む。今後の産業分野や医療分野での採用拡大が期待される。

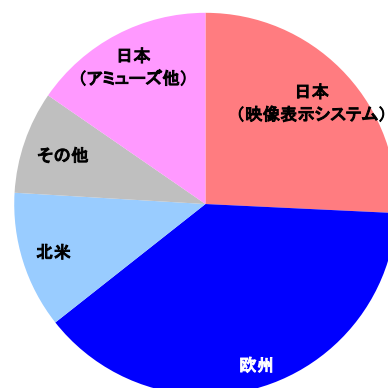
日本と欧州以外の地域での事業拡大も成長のけん引役だ。北米や中国においてシェア拡大余地があるほか、インドやサウジアラビアでの取引拡大を図る。

近年は先行投資に係るコスト増加によって営業利益率が低下しているが、大型投資は一巡しており、今後は利益率の改善が期待される。2026 年中に公表予定の次期中期経営計画で示される成長戦略や ROE 向上に向けた施策に注目したい。

今期業績は米国で ATC の更新需要があることや、持ち直し気味のヘルスケアの伸びが支えとなり増収・営業増益見通しだ。純利益が減益予想なのは、前期に約 80 億円の投資有価証券売却益を計上した反動だ。前提となる想定為替レートは対ユーロが 175 円、対ドルが 160 円。対ユーロでの 1 円の円安は営業利益を約 1 億円押し上げる一方、対ドルでの 1 円の円安は約 80 百万円の利益押し下げにつながる。足元の円の対ドル相場は会社の想定よりも円安で推移しているが、それでもなお対ユーロの円安が利益押し上げ要因となりそうだ。

業績に上ぶれ余地はあるものの、バリュエーションは妥当な水準と考える。投資判断は NEUTRAL とする。

地域別売上高シェア(2025年度)



注) 北米、欧州、その他地域はすべて映像表示システム

北陸企業ニュース **三光合成（7888）**

作成者 近藤 浩之

レーティング： **OUTPERFORM**

高付加価値製品受注拡大・生産性向上により、営業最高益が続く見通し

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/5	81,113	+23.5	3,484	+37.0	3,468	+43.5	2,096	+15.7	68.78	16.00
連24/5	93,784	+15.6	4,131	+18.6	3,927	+13.2	2,612	+24.6	85.70	20.00
連25/5	91,101	-2.9	5,656	+36.9	5,194	+32.3	3,857	+47.6	126.53	24.00
連26/5	97,979	+7.6	7,091	+25.4	6,351	+22.3	758	-80.3	24.87	28.00
連27/5(会社予)	105,000	+7.2	7,900	+11.4	7,100	+11.8	4,500	+493.6	147.61	32.00
株価(2026/7/29)	945 円		予想PER		6.4 倍					
発行済み株式数(26/5末)	30,688 千株		BPS(26/5実績)		1,139.35 円					
自己株式数(26/5末)	204 千株		PBR		0.8 倍					
時価総額	29,000 百万円		CFPS(26/5実績)		276.0 円					
ROE(26/5実績)	2.3 %		PCFR		3.4 倍					
予想配当利回り	3.3 %		EV/EBITDA(26/5実績)		3.3 倍					

出所：三光合成、ブルームバーグ、今村証券

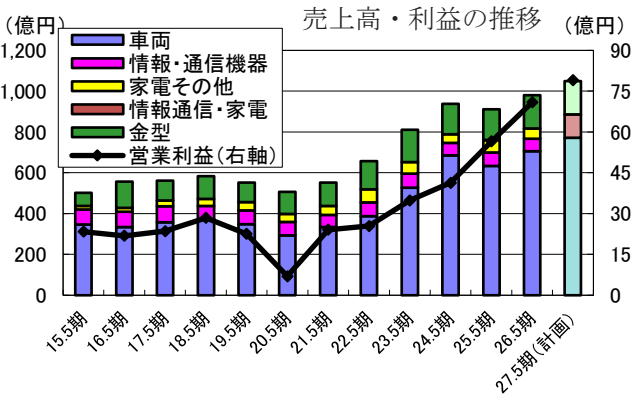
高付加価値製品の受注拡大、生産性向上を推進中だ。取引先に駐在し製品設計に携わり、金型や省力化・無人化機器を自社開発できる強みも活かし、金型のほか、成形品事業における二次加工（塗装、組立等）の受注を増やしている。生産性向上に向けては、用途・生産数に合わせたカスタマイズの実行、外部委託していた生産の内製化を進める。日本で成功した施策を海外工場に展開し、高品質な製品を世界中で供給できる体制も構築していく。

この効果を主因に、前期（2026 年 5 月期）の売上高は前の期比 7% 増、営業利益は同 25% 増え、売上高は 2 期ぶり、営業利益は 4 期連続で過去最高となった。一方で純利益は前の期比 8 割減だった。2018 年にタイ子会社が生産した部品を採用した自動車市場回収のリコールとなり、その和解関連費用約 36 億円を特別損失に計上した。3 月にリコール費用の実質全額支払い（約 47 億円）を求められた旨を開示しており、今回の損失計上で悪材料が出尽くしたと捉えたい。

今期（2027 年 5 月期）会社予想も堅調だ。高付加価値製品の受注拡大、生産性向上が引き続き寄与し、売上高は初めて 1000 億円を超え、営業利益は 11% の増益、売上高営業利益率は 7.5% となって 3 年間で 3.1 ポイント高まる見通しだ。

生産能力の増強にも積極的だ。7 月、米北部インディアナ州にある既存工場の拡張が完了した。トランプ関税発動を背景に自動車部品の現地調達需要が高まっており、受注拡大を見据える。米南部アラバマ州周辺にも拠点を設けるべく、今年中を目途に M&A を実行する。さらにインドでは今年、エアコン部品を生産する生産委託拠点を新設し、来年には車両分野の成形や塗装を担う既存工場拡張と新工場建設が完了する。チェコでも生産能力を引き上げ、伊勢崎工場では来年から外装塗装を新たに手掛ける。

今村証券による来期（2028 年 5 月期）の業績予想は、売上高 1100 億円、営業利益 88 億円、EPS164 円とする。生産能力増強、生産性向上を背景に堅調が続くだろう。M&A は織り込んでいない。予想 PER、PBR に割安感があることから、投資判断はOUTPERFORM。



北陸企業ニュース **日華化学（4463）**

作成者 近藤 浩之

レーティング： **NEUTRAL**

化学品事業の EHD 領域、化粧品事業を拡大へ

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/12	50,627	-	2,628	-	3,132	-	2,114	-	134.08	30.00
連23/12	50,169	-0.9	2,039	-22.4	2,528	-19.3	1,691	-20.0	107.09	32.00
連24/12	54,099	+7.8	3,519	+72.6	3,976	+57.2	2,754	+62.9	174.17	52.00
連25/12	55,705	+3.0	3,847	+9.3	3,849	-3.2	2,384	-13.4	150.28	60.00
連26/12(会社予)	58,500	+5.0	4,200	+9.2	4,050	+5.2	2,800	+17.4	176.47	70.00
第1四半期累計期間										
連25/1-3	13,195	+7.9	856	+45.6	804	+5.0	292	-8.0	18.50	-
連26/1-3	15,017	+13.8	1,159	+35.4	1,176	+46.2	919	+214.0	57.78	-
株価(2026/7/29)			1,750 円		予想PER		9.9 倍			
発行済み株式数(26/3末)			17,710 千株		BPS(26/3実績)		2,241.81 円			
自己株式数(26/3末)			1,788 千株		PBR		0.8 倍			
時価総額			30,992 百万円		CFPS(25/12実績)		349.2 円			
ROE(25/12実績)			6.9 %		PCFR		5.0 倍			
予想配当利回り			4.0 %		EV/EBITDA(25/12実績)		5.9 倍			

注) 22/12期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。

出所: 日華化学、ブルームバーグ、今村証券

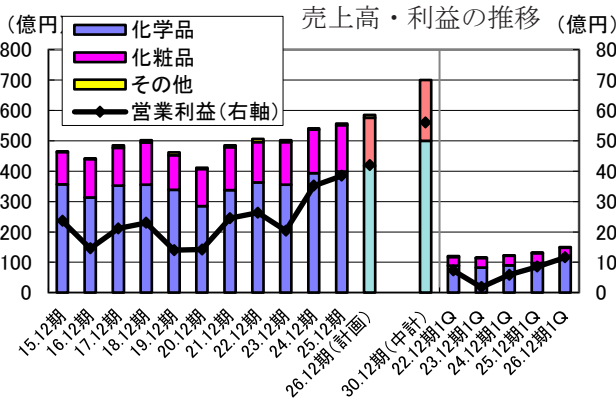
今期（2026 年 12 月期）第 1 四半期の売上高と営業利益は四半期ベースでの過去最高となった。化学品事業（繊維加工用薬剤等）の EHD 領域（環境：Environment、健康・衛生：Health、先端材料：Digital）が中国を中心に伸びたほか、インド、バングラデシュ、韓国でも売上が伸長した。

今期よりスタートした中期経営計画では、「2030 年 12 月期売上高 700 億円、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）90 億円、営業利益 56 億円」を目標に掲げた。①化学品事業の EHD 領域、②化粧品事業（美容室専売品のヘアケア剤・スカルプケア剤等）一の拡大を目指す。

化学品事業に占める EHD 製品の売上高比率は、今期会社予想において 48%(前期比 +2.9 ポイント)を見込んでおり、2030 年には 55% へ高める方針だ。先端材料(D)領域は、半導体製造プロセス(切る、削る、磨く、洗う)で用いられる水溶性の薬剤を提供し、使用後の廃液を回収・リサイクルして再び製品化する「資源循環型ビジネス」を拡大する。環境(E)領域は、「フッ素を用いない」撥水剤、カーシートやソファ、衣類などに使用される人工皮革の製造に用いる「水系」ウレタン樹脂、繊維加工工程削減・短縮、排水の公害値低減などに貢献する薬剤の販売に注力する。

化粧品事業では、営業担当を増員し、美容室に対するサポートを強化している。複数ブランドの展開、ODM（相手先ブランドの受託開発・生産）強化、東南アジアへの進出も推し進める。この戦略に伴う受注増加に対応するのが、来年に本格稼働を予定する新工場だ。約 195 億円（内補助金約 50 億円）を投じ、製造能力は 3 倍に、自動化による人時生産性は 1.5 倍に高める。新工場完成後は減価償却費が高むため、営業利益は来期（2027 年 12 月期）に減益となった後、増益基調に戻る見込みだ（EBITDA は来期も成長を見込む）。

配当に関しては、今期に DOE（自己資本配当率）が当面の目安である 3.0% に達する見通しだ。その後も「DOE 向上を継続して検討」との会社方針があることから、増配、高い配当利回りが続くと思われる。投資判断は NEUTRAL とするが、配当重視の投資対象として検討に値する。



6737 E I Z O (週足)



7888 三光合成 (週足)



4463 日華化学 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2024年	2025年	2025年	2026年		2025年	2026年						
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.1	-2.3	0.7	1.8							
		前年(同期)比%	-0.2	1.1	1.9	0.5	0.3	0.4							
雇用	有効求人倍率	倍	1.25	1.22	1.23	1.21	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	
		%	2.5	2.5					2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	1.5	6.6	0.6	-1.0	6.6	6.4	16.1	-5.5	13.6	-9.4	8.7	-12.4	
		前期(月)比%			-0.5	-1.1	0.3	2.5	0.6	4.3	-2.0	-0.4	0.5	0.1	
		前年(同月期)比%	-2.6	-0.3	0.0	-0.7	-1.0	1.2	0.9	0.7	0.4	2.4	2.0	-2.1	
家計	景気動向指数:一致指数	2020年=100							114.6	117.9	116.5	116.8	118.1	117.9	
		:先行指数							110.5	112.5	114.3	115.4	116.1	116.5	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	6.8	-1.5	-6.5	-1.1	1.0	2.4	-1.1	2.3	1.6	3.2	5.2	8.3	2.3
		前年(同月期)比%	2.7	2.2	4.0	2.5	1.5	0.6	0.0	2.7	1.0	-1.7	1.1	2.9	-1.7
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-5.6	1.2	2.7	-5.6	-3.5	-6.4	0.6	-4.2	-7.3	-7.3	17.6	5.6	13.7
		前年(同月期)比%	-3.3	-6.5	-25.6	-8.9	-2.1	-14.3	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3	11.4	33.9	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							-0.2	-0.1	-0.6	0.4	0.3	0.5	0.0
		前年(同月)比%	2.7	3.2					2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.7
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	2.4	3.0					2.9	2.6	2.5	2.4	1.9	1.8	1.7

米国

			2024年	2025年	2025年	2026年		2025年	2026年						
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	前期比年率%			3.8	4.4	0.5	2.1							
		前年(同期)比%	2.8	2.1	2.1	2.3	2.0	2.7							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	1,459	116	101	70	-116	218	-17	160	-156	214	148	129	57
		%	4.0	4.3	4.2	4.3	4.4	4.3	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	48.2	48.9	48.8	48.7	48.2	52.6	47.9	52.6	52.4	52.7	52.7	54.0	53.3
		DI	52.4	51.7	50.9	50.9	52.7	54.6	53.8	53.8	56.1	54.0	53.6	54.5	54.0
	ISM非製造業総合指数	前期(月)比%							0.5	-0.5	0.9	-0.3	0.8	0.1	0.1
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	104.5	96.1	93.1	97.4	94.2	90.7	94.2	89.0	91.0	92.2	93.8	90.6	92.2
		前期(月)比%							0.0	0.0	0.9	1.7	0.7	1.0	0.2
	小売売上高	前年(同月期)比%	2.6	4.0	4.1	4.4	3.0	3.9	2.4	3.3	4.2	4.2	5.1	7.3	6.7
		前期(月)比%							0.0	0.1	0.9	2.0	0.9	1.0	-0.2
	新車販売台数	前年(同月期)比%	2.8	4.0	3.8	4.2	3.7	4.6	3.3	4.0	4.2	5.7	6.6	7.9	6.9
		年率・百万台	15.8	16.1	16.1	16.3	15.6	15.6	16.0	14.9	15.8	16.3	15.9	16.1	16.5
物価	住宅着工件数	年率・千戸	1,370	1,356	1,356	1,347	1,323	1,418	1,378	1,385	1,346	1,522	1,414	1,199	1,427
		前期(月)比%							0.3	0.2	0.3	0.9	0.6	0.5	-0.4
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月期)比%	3.0	2.7	2.5	2.9	2.7	2.7	2.7	2.4	2.4	3.3	3.8	4.2	3.5
		前期(月)比%							0.2	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0
物価	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.2	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.0
		前年(同月期)比%	3.4	2.9	2.8	3.1	2.6	2.5	2.6	2.5	2.5	2.6	2.8	2.9	2.6

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ～消費者物価指数～



出所: ブルームバーグ

主要経済指標カレンダー

	日本	海外
8/1(土)		
8/2(日)		
8/3(月)		 ISM製造業景況指数(7月)
8/4(火)	マネタリーベース(7月)	 貿易収支(6月)
8/5(水)		 ISM非製造業景況指数(7月)
8/6(木)		 小売売上高(6月)
8/7(金)	景気動向指数速報値(6月)	 貿易収支(7月)  非農業部門雇用者数(7月)
8/8(土)		
8/9(日)		 消費者物価指数(7月)
8/10(月)	景気ウォッチャー調査(7月)	
8/11(火)	休場(山の日)	
8/12(水)	マネーストック(7月)	 消費者物価指数(7月)
8/13(木)	企業物価指数(7月)	 鉱工業生産(6月)  GDP速報値(4-6月)
8/14(金)		 GDP改定値(4-6月)  貿易収支(6月)  小売売上高(7月)
8/15(土)		
8/16(日)		
8/17(月)	GDP速報値(4-6月) 鉱工業生産確定値(6月)	 小売売上高(7月)  鉱工業生産(7月)  ニューヨーク連銀製造業景況指数(8月)
8/18(火)		 住宅着工件数、建設許可件数(7月)  鉱工業生産、設備稼働率(7月)
8/19(水)	機械受注(6月)	 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
8/20(木)	貿易収支(7月)	 フィラデルフィア連銀景況指数(8月)
8/21(金)	全国消費者物価指数(7月)	
8/22(土)		
8/23(日)		
8/24(月)		
8/25(火)	景気動向指数改定値(6月)	 S & Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(6月)
8/26(水)		 GDP、個人消費改定値(4-6月)  耐久財受注(7月)
8/27(木)		
8/28(金)	有効求人倍率、失業率(7月)	
8/29(土)		
8/30(日)		
8/31(月)	鉱工業生産速報値(7月) 新設住宅着工戸数(7月)	 製造業購買担当者指数(8月)  休場(Summer Bank Holiday)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

加 入 協 会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発 行 日 : 2026 年 8 月 1 日